

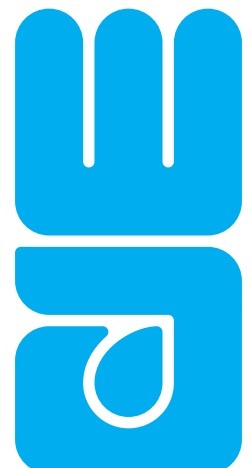


Annual Report

2022.04-2023.03

WaterAid JAPAN

A world where everyone,
everywhere has
sustainable and safe water,
sanitation and hygiene.



持続可能で安全な水、トイレ、衛生習慣がなければ、誰も健康で、そして安心して生活を送ることはできません。ウォーターエイドは、1981年にイギリスで設立され、40年間にわたって、水・衛生分野に特化して活動してきた国際NGOです。水・衛生分野の専門性を活かし、貧困層や取り残されがちな人々が清潔な水とトイレを利用できるよう、手洗いなどの衛生習慣を実践できるよう、現地に最も適した解決策を実行しています。



特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン
年次報告書 2022.04-2023.03

Contents

- 1 目次 / ウォーターエイドのビジョン・ミッション・価値観・沿革
- 3 ウォーターエイドジャパン10周年
- 5 ウォーターエイドの活動国と2022年度実績
- 7 水・衛生を重視する理由
- 9 ウォーターエイドの戦略
- 11 活動紹介1:ルワンダ
- 13 活動紹介2:インド
- 15 活動紹介3: JICAとの協働調査
- 16 活動紹介4: パキスタン
- 17 日本の活動
- 19 企業・団体との連携
- 21 2022年度会計報告
- 22 ウォーターエイドジャパンについて

● ビジョン

すべての人が、すべての場所で、安全で持続可能な水と衛生設備を利用し、衛生習慣を実践できる世界

● ミッション

持続可能で安全な水、衛生設備、衛生習慣を届けることで、人々の暮らしを変えること

● 価値観

ウォーターエイドの組織文化を明確にし、世界各国で活動するウォーターエイドをひとつにまとめているのが、この価値観です。

▶ Respect 尊重:

より公正な世界を実現するために、すべての人に尊厳と敬意をもって接し、人々の権利と発言を守り、尊重します。

▶ Accountability 説明責任:

ウォーターエイドがともに活動する人々、支援者に対し、説明責任を果たします。

▶ Courage 勇気:

活動及び情報発信において大胆かつインスパイアリングであり、ミッションを追求するための決意に妥協しません。

▶ Collaboration 協働:

共通目標の追求のため、あらゆるステークホルダーと協力することで、その効果を最大化します。また、多様性や違いを尊重します。

▶ Innovation 革新:

創造性と俊敏性を備え、常に学び、社会変化を加速させるために挑戦することを恐れられません。

▶ Integrity 誠実:

誠実さと信念をもって、平等と人権を尊重し、開かれた活動をおこないます。

セーフガーディングへの取り組み

ウォーターエイドは、コミュニティ、スタッフ、ボランティア、パートナー団体を含むすべての人のセーフガーディングとウェルビーイングの推進に取り組んでいます。世界のどこで活動しようとも、差別、虐待、搾取、ハラスメントを含む不適切な行動を一切許しません。

沿革

- 1981年 イギリスの水道局の支援を受けて設立。ザンビアとスリランカで活動開始。
- 1991年 英国チャールズ国王(当時皇太子)が会長に就任
- 2004年 アメリカ、オーストラリアにウォーターエイド設立
- 2009年 スウェーデンにウォーターエイド設立
- 2013年 カナダにウォーターエイド設立
ウォーターエイドジャパン設立
- 2016年 ウォーターエイド・インド設立

WaterAid/ Ernest Randriamalala



ウォーターエイドジャパン設立10周年

10年前の2013年2月15日、東京都より認証を受けて、「特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン」の歩みは始まりました。NPO 法人として産声をあげたこの日から——いえ、それ以前の設立準備段階から、たくさんの方々に支えられて、ここまで活動を続けていくことができました。スタッフ一同、心より感謝申し上げます。この機会に、事務局長の高橋が10年間を振り返り、その一部をご紹介します。

2012年～

日本は世界屈指の援助供与国として、世界の水・衛生の改善に大きな役割を果たしてきました。その日本から水・衛生の重要性を発信していく意義はきわめて大きい——ウォーターエイドはそう考え、日本法人の設立を決定。2012年に日本法人設立の準備に取りかかりました。

そして同年8月、日本法人設立のため現事務局長の高橋が採用され、他の法人のオフィスに間借りした一室で、ウォーターエイドジャパン設立の準備を開始しました。まだ法人にもなっていない、ウェブサイトもパンフレットもない状況だったにもかかわらず、人から人へと大勢の方をご紹介いただいて、いろいろな方とお会いすることができ、たくさんの貴重なアドバイスをいただきました。

初めて一般の方々とお話しする機会となったのが、同年10月に開催された「よこはま国際フェスタ」です。展示用の写真パネル、事務所の小さなプリンターで出力した自作の団体紹介パンフレットを携えて、来場者にウォーターエイドの活動を説明しました。嬉しいことに、そこでお会いしたことがきっかけで、以来ずっとご支援くださっている方もおられます。

2013年～

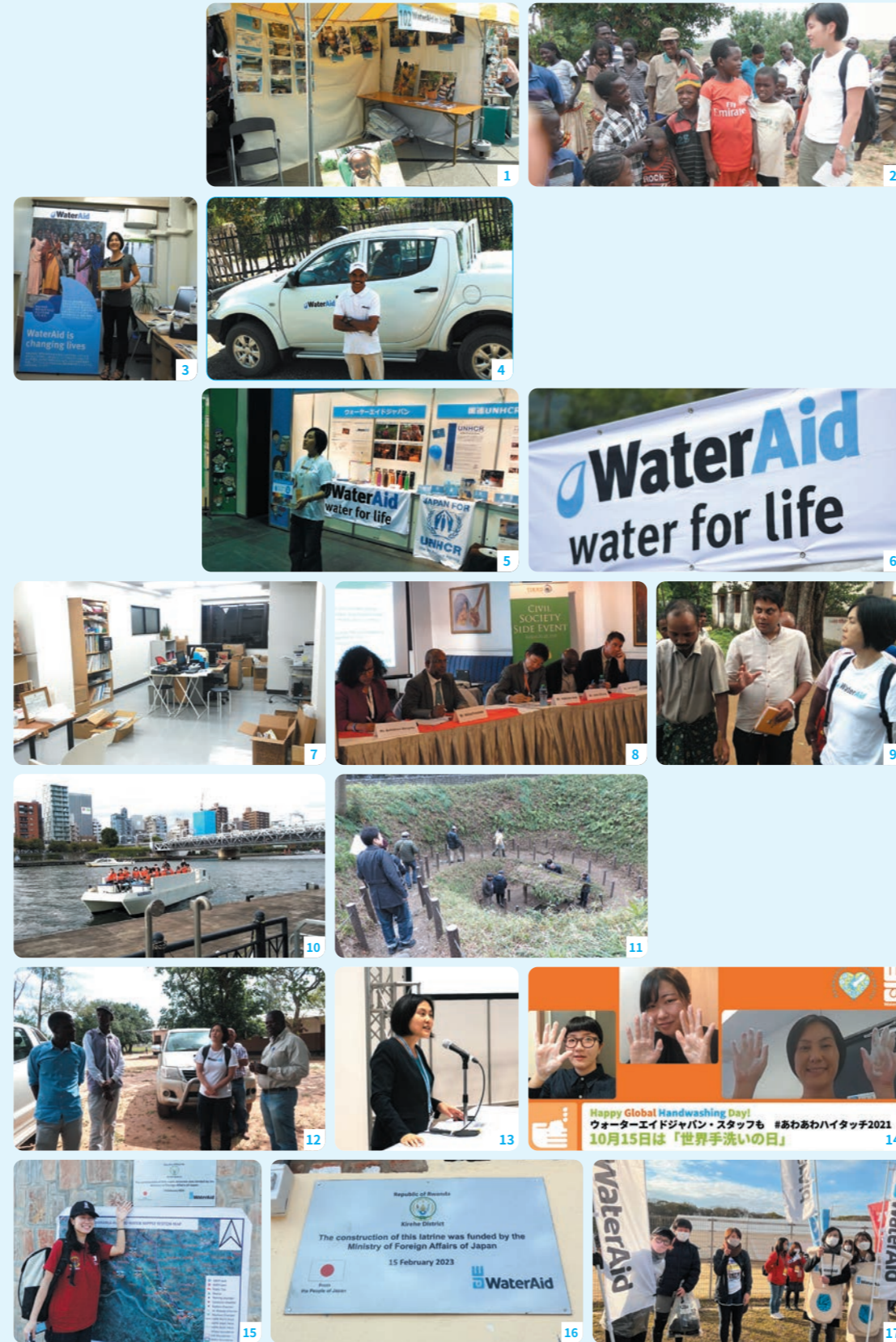
2013年2月にNPO 法人になってすぐに、東京都の創業支援施設「ソーシャルインキュベーションオフィスSUMIDA」(東京都墨田区)に入居。この施設に3年間お世話になりました。5月には横浜で開催されたアフリカ開発会議(TICAD V)で水・衛生の重要性を発信するサイドイベントを主催しましたが、スタッフはひとり、しかもこうした場でサイドイベントを主催すること自体が初めてという状況。ドタバタしたイベントになってしまいましたが、ボランティアの方々に助けていただきながらやり遂げることができ、よい学びとなりました。

その後、団体初のインターンとパート勤務のスタッフを迎え、1人事務所から小さい事務所へと、少しだけ成長しました。

2014年～

「開発途上国の水・衛生問題を多くの方に知っていただけるように」、「ウォーターエイドジャパンを支えてくださる方の輪を広げていけるように」、ということで、開発途上国の水・衛生の問題を日本の方々に広めていくことを目指して活動する「スピーカークラブ」を発足しました。まず、ワークショップを開催し、役割カードを使って登場人物になりきるワークや、付箋を使ってグループで意見を出し合うワークを通じて、より身近なこととして水やトイレの問題を考えてもらえるように工夫した教材を作成しました。教材の完成後、定期的にスピーカー講習会を開催するようになりました。

このころ、ようやく正規スタッフも加わり、個人・法人の方々からの温かいご支援も徐々に増え、活動を広げていくことができました。寄付先団体として大阪マラソンに参加し、フジロックフェスティバルにも出展。アドボカシー関係のネットワークにも参加しました。こうした活動を通じて水・衛生の大切さを発信すると同時に、日本の皆さまより頂戴したご寄付で、インド、東ティモール、エチオピアなどの人々に清潔な水と衛生環境を届ける活動を拡大することができました。



2016年～

2016年、同じ墨田区のJR両国駅前にある事務所に移転。スタッフだけでなく、毎週事務所に来てくださるインターンやボランティアの方々も増え、にぎやかになりました。また、墨田区に拠点があるというご縁から、墨田区主催の水循環講座の企画運営を担当することになりました。一方、活動の場を広げつつも、飛躍的な成長を遂げられていないと感じていた2018年、ウォーターエイドジャパンは、公益社団法人ACジャパンが支援する非営利活動団体のひとつに選ばれました。新聞やテレビ、駅、電車などの無償広告枠で、2018年7月1日から3年間、ウォーターエイドのCMや広告が放送・掲載されました。完成したCMをはじめ見たとき、「私たちの団体がCMになってテレビで流れるなんて……」と、鳥肌が立ち、涙がこぼれるほど感動したのを覚えています。

このCMがきっかけで、本当に多くの方にウォーターエイドジャパンの名前を知っていただき、支援者になっていただけて、清潔な水とトイレ、衛生習慣を開発途上国の人々に届ける活動を拡大することができました。

2020年～

スタッフがさらに増えることを想定して前年末に同じエリアの事務所に移転したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、2020年2月からほぼ全面的に在宅勤務することになりました。

新型コロナウイルス感染症の有効な予防策である手洗いは、ウォーターエイドがコロナ前から大切な衛生習慣として啓発に取り組んできたことです。また、手を洗おうにも、水が十分使えないために洗えない人が世界には数多くいます。こうしたことから、ウォーターエイドは新型コロナウイルス感染症対応の活動として、活動国26か国で手洗いの啓発、手洗い設備の設置などの活動を一齐に開始しました。私たちウォーターエイドジャパンも、その状況・活動をラジオなどの媒体を通じて日本で発信する機会が増え、多くの方からコロナ対応の活動に温かいご支援をいただきました。

2022年～

2022年2月、ウォーターエイドがグローバル戦略を策定し、ウォーターエイドジャパンもそれに沿って、人々の健康や気候変動と水・衛生の関わりをさらに重視しながら活動していくことになりました。3月には、ルワンダ共和国におけるウォーターエイドのプロジェクト「東部県キレヘ郡における水・衛生環境改善事業」が、外務省の令和3年度日本NGO連携無償資金協力事業に採択され、ウォーターエイドのルワンダチームと連携しながら水・衛生プロジェクトを実施しました。

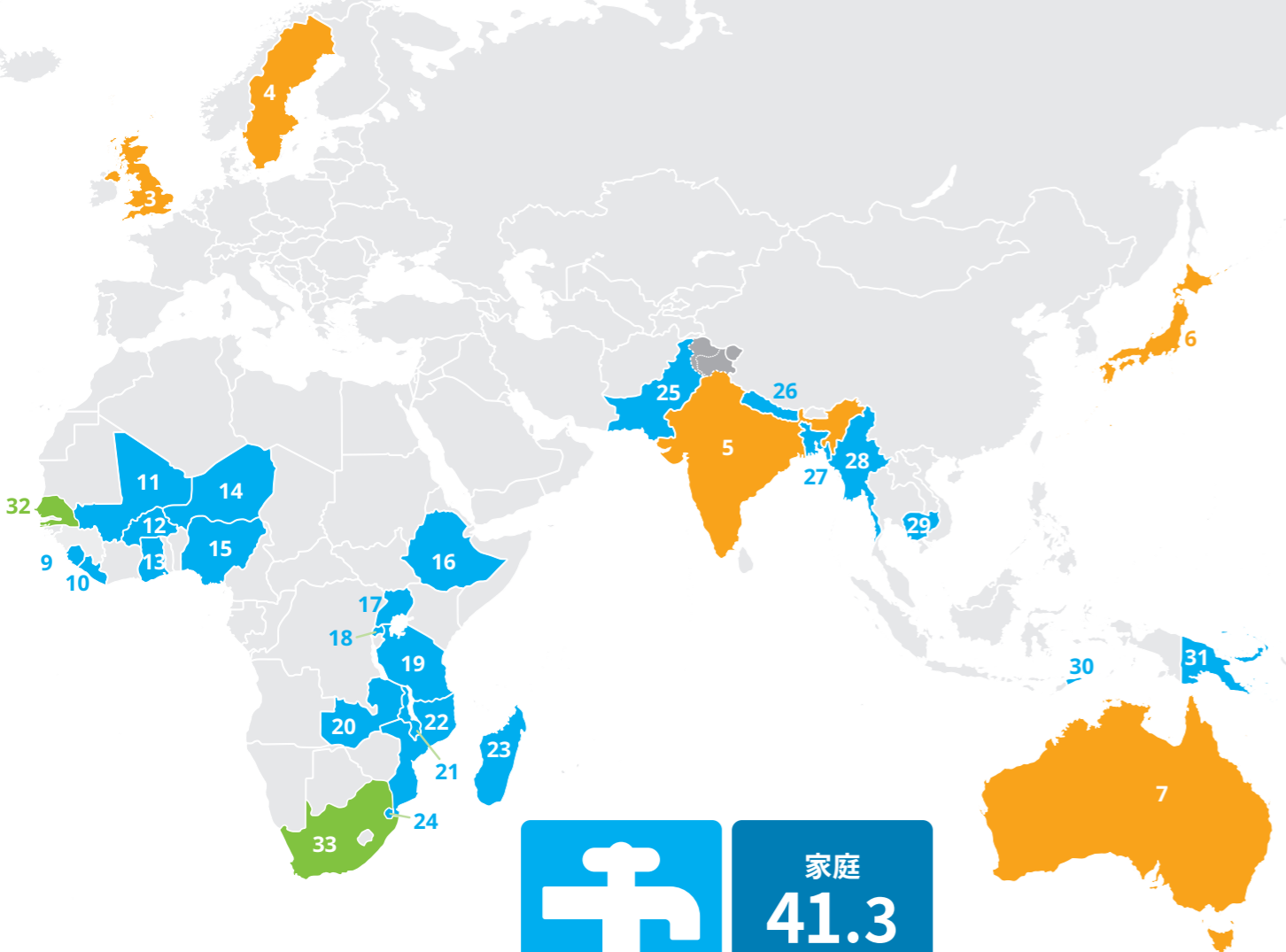
設立からちょうど10周年を迎えた2023年2月15日、私たちはこのプロジェクトの実施地域であるルワンダの東部県キレヘ郡にいました。新たに設置した給水システムとトイレを地域の人々に引き渡すセレモニーに参加するためです。「2023年2月15日」という日付が刻まれたプレートに感慨深く見たあと、セレモニーでコミュニティの女性のスピーチを聞いて胸を打たれました。「このコミュニティでは川が唯一の水源地でした。でも、その川で足を滑らせて命を失った人がいます。清潔な水を使えるということが、どれほど嬉しいことが伝えきれません。本当に感謝しています」—そのことを聞いて、これからも清潔な水が使える日を待つ人々の生活を変えることができるように、さらに気を引き締めて日本で活動を続けよう、と決意を新たにしました。

すべての人が清潔な水とトイレを使い、衛生習慣を実践できる世界——ウォーターエイドはパートナーや支援者の皆さまとともに、2030年までにその世界が実現する日が来ることを目指してこれからも活動してまいります。

- 1 2012年 よこはま国際フェスタ
- 2 2013年 エチオピア出張
- 3 2013年 創業支援施設内の事務所
- 4 2014年 東ティモール出張
- 5 2014年 大阪マラソン
- 6 2016年 フジロック
- 7 2016年 事務所(両国)
- 8 2016年 TICAD6サイドイベント
- 9 2017年 インド出張

- 10 2018年 墨田区水講座
- 11 2018年 墨田区水講座
- 12 2018年 モザンビーク出張
- 13 2019年 TICAD7サイドイベント
- 14 2021年 世界手洗いの日
- 15 2023年 ルワンダ出張
- 16 2023年 ルワンダ出張
- 17 2023年 大阪マラソン

ウォーターエイドの活動国と 2022年度実績



●メンバー国

- 1 カナダ
- 2 アメリカ
- 3 イギリス
- 4 スウェーデン
- 5 インド
- 6 日本
- 7 オーストラリア

●プログラム実施国

- 8 コロンビア
- 9 シエラレオネ
- 10 リベリア
- 11 マリ
- 12 ブルキナファソ
- 13 ガーナ
- 14 ニジェール
- 15 ナイジェリア
- 16 エチオピア
- 17 ウガンダ
- 18 ルワンダ
- 19 タンザニア
- 20 ザンビア
- 21 マラウイ
- 22 モザンビーク
- 23 マダガスカル
- 24 エスワティニ
- 25 パキスタン
- 26 ネパール
- 27 バングラデシュ
- 28 ミャンマー
- 29 カンボジア
- 30 東ティモール
- 31 パプアニューギニア

●地域事務所

- 32 セネガル
- 33 南アフリカ



家庭
12.9
万人

学校
13.5
万人

保健医療施設
161.2
万人

に衛生的なトイレを届けました



家庭
41.3
万人

学校
15.4
万人

保健医療施設
219.4
万人

に清潔な水を届けました



家庭
180.5
万人

学校
103.6
万人

保健医療施設
186.8
万人

が正しい衛生習慣を実践できるようになりました



(注)
 ●数字は2022年4月1日から2023年3月31日までの間に、ウォーターエイドまたはそのパートナーが直接、支援を届けた人数。
 ●家庭に関する人数は、自宅または自宅の近くで、それらを利用できる人数。学校に関する人数は、児童・生徒数および職員の数。保健医療施設に関する人数は、1年間の患者の総数と職員数。
 ●衛生習慣を実践できるようになった人数は、改善された設備を利用、または少なくとも年に3回以上、行動変容のための活動に参加した人の合計数。
 ●ウォーターエイドの働きかけの結果による法改正や、行動の変化、関連知識の蓄積などによる効果は、より大きいものの、この数字には含めていない。



水・衛生を重視する理由

2015年に193か国の国連加盟国が合意した「持続可能な開発目標 (SDGs)」は17のゴールから成り、その中のゴール6「安全な水とトイレを世界中に」では、2030年までにすべての人が安全な水とトイレを利用できるようにすることを約束しています。

ウォーターエイドは過去20年、国が水・衛生を優先して開発を進めれば大幅な改善を実現できることを目の当たりにしてきました。インドでは2000年に基本的な衛生設備の普及率が15%だったのが、2020年には71%に上昇し、ナイジェリアでは2000年に43%だった基本的な飲み水の普及率が、2020年には73%にまで上昇しています。

しかし、全体的にはSDGsゴール6の達成に向けての進捗は遅れており、後発開発途上国の最貧困コミュニティでは特にその状況が際立っています。サハラ以南のアフリカでは、現在の進捗ペースだと2030年までに安全に管理された水を利用できるようになる人はわずか37%にとどまる見込みです。

7億7100万人

7億7100万人が清潔な水を利用できません。

17億人

17億人が適切なトイレを利用できません。そのうち4億9400万人は野外で排泄するしかない状況に置かれています。

3分の1

世界の人口の3分の1は、家庭で水と石けんを使って手洗いをすることができません。

WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme (JMP) Report 2021

水・衛生が開発途上国の経済に数兆ドルをもたらす

ウォーターエイドとVivid Economics社の共同調査によって、すべての人が清潔な水とトイレを利用し、衛生行動を実践できるようになると、今後20年間で開発途上国の経済が数兆ドル規模で改善されることが明らかになりました。水・衛生は非常に費用対効果の高い「投資」と言えます。

水・衛生へのアクセスを可能にすることで、2021年から2040年の間に生み出される年換算の純利益(米ドル)



Note: The area of each circle corresponds with the magnitude of annualised net benefits from 2021-2040. Source: Vivid Economics

- すべての人が基本的な給水設備とトイレを利用し、清潔な水と石けんで手洗いでできるようになれば、その実現にかかる費用の最大21倍のリターンが得られます。
- すべての人が自宅で安全な水を得られるようになると、健康が促進されるうえ、女性・女の子たちが水くみの代わりに勉強や仕事に時間を使えるようになるため、毎年370億ドルを生み出すことができます。
- すべての人が適切なトイレ (排泄物が安全に処理されるトイレ) を利用できるようになると、2021年から2040年の間に60億件の下痢性疾患と120億件の寄生虫症の発生を防止可能となり、生産性の向上や医療費の削減などによって、毎年860億ドルを生み出すことができます。

水・衛生はSDGs達成のカギ

SDGsのゴール6は、他のゴールとの結びつきがきわめて深いゴールです。水・衛生へのアクセスが改善されれば、その効果が栄養、保健、教育、ジェンダーなどの分野にも波及し、目標達成までの距離を大きく縮めることができます。

ゴール1: 貧困をなくそう

水・衛生の状況が悪いために、予防できるはずの下痢などで命を落としたり、水くみや排泄物の場所探しに時間をとられて教育機会や収入機会を失ったり、自然災害やパンデミックに対する脆弱性が高まるなど、さまざまな損失が生じています。2021年にウォーターエイドが実施した調査では、すべての人が水とトイレを利用し、衛生行動を実践できれば、今後20年間で何兆ドルもの損失を回避できることがわかりました。



ゴール3: すべての人に健康と福祉を

水・衛生がすべての人に行き渡っていれば、毎年30万人近くの子供の命を救うことができます¹。衛生的な手洗い習慣が浸透すれば、感染症の発生を減らすことができます。安全に管理された衛生サービスを提供できれば、病原菌の拡散を抑え、抗生物質の必要性を減らして、衛生に起因する薬剤耐性 (AMR) の拡大を食い止めることができます²。



¹ Prüss-Ustün A, Wolf J, Bartram J, et al (2019)

² Bürgmann H, Frigon D, H Gaze W, et al (2018)

ゴール4: 質の高い教育をみんなに

世界の31%の学校では清潔な水を利用できません。喉が渴いても水が飲めず、衛生状態を保つのも困難です。男女別のトイレがなければ、女子生徒は月経期間中、学校に通えません。そのために中退することもあります。学校に水とトイレがあれば、子供たちは安心して勉強を続けることができ、将来の可能性が広がります。



ゴール5: ジェンダー平等を実現しよう

家の近くで水が手に入らない地域では、多くの場合、女性と女の子が教育機会や収入機会を犠牲にして水くみを担っています。コミュニティに給水設備を設置すれば、世界中の女性や女の子が水くみに費やしている年間合計7,700万日を勉強や仕事にあてられるようになります。また、自宅にトイレがあれば、野外で排泄する必要がなくなり、その道中で嫌がらせや暴力を受けるリスクも回避できます。水・衛生は女性たちに安心をもたらす、教育を受けて社会で力を発揮する道を開きます。



ゴール13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動の影響により、世界各地で干ばつや洪水などが頻発しています。干ばつで井戸が干上がると、人々は普段より遠くまで水くみに行かなければなりません。給水インフラやトイレが整備されていない地域で洪水が発生すると、水源が汚染され、コレラなどの病気がまん延するおそれがあります。水・衛生インフラを洪水に対してレジリエントにする施策に1ドル投じるごとに、洪水で破壊されるインフラの修復費用62ドルの支出を回避することができ、命を脅かすおそれのある飲料水源の汚染も防ぐことができます。



ウォーターエイドのグローバル戦略

すべての場所で、すべての人のために、水と衛生の危機を終わらせる



2022年2月、ウォーターエイドは今後10年間の活動指針となる「グローバル戦略2022～2032」を発表しました。水・衛生の危機を永久に終わらせ、「すべての人がすべての場所で、安全で持続可能な水と衛生設備を利用し、衛生習慣を實踐できる世界」というビジョンを実現するため、ウォーターエイドはこのグローバル戦略に沿って、飛躍的な改善を促す4つの目標に重点を置いた活動を実施していきます。

Universal Access

重点対象地域ですべての人が水・トイレを利用できるようにし、その事例を普及させる

特定の地域において、すべての住民が持続可能で安全な水とトイレを利用し、衛生習慣を實踐できる状況に至っていない場合、それにはさまざまな理由が考えられます。政府が水・衛生を重視していない、水・衛生関連の組織体制が整っていない、水・衛生向けの資金が不足している、維持管理体制が整備されていないなど、さまざまな障壁によって、すべての人が安全な水とトイレを利用し、衛生習慣を實踐できる状況の実現が阻まれているのです。

この状況を変えるには、その障壁を取り除き、地域主体で水・衛生を改善していく「しくみ」を強化することが必要です。ウォーターエイドは重点対象とする県・郡や町を特定し、政府や民間企業、NGOなど他のアクターと協力しながら、その地域で「すべての人に水・衛生を」の実現を阻んでいる障壁を見つけ、障壁を解消するプロジェクトの設計・実施をとおして水・衛生改善のしくみを強化します。

また、こうしたプロジェクトの成果を現地政府などに共有し、水・衛生の改善によって人々の生活がいかに変わるかを示すことで、現地政府が水・衛生に注力するよう働きかけます。さらに、この取り組みから生まれた事例をモデルケースとして、他の地域でも同様の取り組みが行われるよう働きかけていきます。

Health

水・衛生を通じて公衆衛生を改善する



保健センターの分娩室の様子。蛇口があるものの水が出ない。(ルワンダ 東部県ブゲセラ郡)

水・衛生は、人が健康に生きるために不可欠なものです。2023年3月、世界43か国の10億人がコレラ感染の危険にさらされていると世界保健機関 (WHO) が警告しましたが、水・衛生がなければコレラ危機を収束させることはできません。新型コロナウイルスなどの感染症を予防するにも、水・衛生、特に石けんと水を使った手洗いは不可欠です。ところが現在、世界では17億人が清潔な水のない診療所・病院などを利用しており、それが人々の健康と命の危機に直結しています。保健医療施設で清潔な水を利用できなければ、安心して治療を受けることはできません。不衛生な環境での出産に伴う感染症によって、年間100万人を超える母親と赤ちゃんが命を落としています。

この状況を改善するため、ウォーターエイドは現地政府や保健省、現地の保健医療施設などと連携し、健康推進の取り組みやプログラムのなかに水・衛生の促進が組み込まれるよう働きかけます。また、各国の保健医療施設で実際に給水設備やトイレを設置したり、スタッフを対象に手洗いなどのトレーニングを実施したりして水・衛生の環境整備に務めるほか、各国政府が保健医療施設の水・衛生の改善を重視し、計画を立てて予算を確保できるようサポートします。



ウォーターエイドがルワンダで「重点対象地域」に選んだブゲセラ郡。「モデル」となる給水システムを建設。(ルワンダ 東部県ブゲセラ郡)

Climate Change

気候変動に対する水・衛生のレジリエンスを強化する



雨量のモニタリング方法を示す水量監視員 (ニジェール ザンデル州ダウンガス)。

気候変動によって、各地で干ばつ、台風、洪水などの異常気象が激しさと頻度を増しています。給水・衛生のインフラが脆弱な地域では、干ばつが起きたり乾期が長引いたりすると、たちまち水不足に陥ってしまいます。台風や洪水で給水インフラやトイレが壊れると、安全な水を得られなくなるだけでなく、地域の衛生環境が悪化して、下痢などの感染症がまん延します。

こうした気候変動の被害を最も受けやすいのは、気候変動の原因となるような生活様式から最もかけ離れた生活を送っている貧困なコミュニティです。こうしたコミュニティが気候変動の影響によって困窮することなく暮らしていくためには、気候変動による災害の影響をなるべく受けないかたちで水・衛生を供給できるようにすることが重要です。

ウォーターエイドは、水・衛生サービスのレジリエンスを強化し、コミュニティ、諸機関、水・衛生関連の事業者全般が気候変動の脅威やそれに対する脆弱性を分析したうえで、適切な水・衛生サービスを設計・提供できるよう支援します。具体的には、複数タイプの給水設備を設置することで干ばつや長引く乾期に対応できるようにする、給水・衛生設備を設置する際には位置を高くして冠水に備え、風や海水に強い素材や構造を取り入れる、といった施策を講じ、それをモデルとして現地政府や事業者などに提示します。また、水・衛生分野に取り組むことで、貧困コミュニティが気候変動から受ける影響を軽減できるだけでなく、気候変動による災害の被害額を削減できることを実証し、気候変動の適応策として水・衛生を重視するよう働きかけます。

Finance

水・衛生向け資金の量と質を向上させる

水・衛生の進捗を妨げている主な要因のひとつは、資金が適切に振り向けられていないことです。多くの国が既存の水・衛生システムを維持するだけでも費用の捻出に苦勞しており、新しいインフラの整備にいたっては、大きな資金不足に直面しています。また、最貧困国や気候変動の影響に脆弱な国を対象とする水・衛生援助の割合が少ないという問題もあります。すべての人々、特に貧困層・脆弱層が持続可能で安全な水とトイレを利用し、衛生習慣を實踐する状況を実現するには、水・衛生向けの資金を量・質ともに大きく向上させることが必要です。

ウォーターエイドは、主に政府、ドナー、公共・民間の金融機関に対し、水・衛生向け資金の量と透明性を向上させるよう提言していきます。専門機関や市民社会グループと協力しながら予算の調査やデータの収集・分析・公表を行い、水・衛生に資金を投じることの重要性を、エビデンスをもって示していきます。

各国政府が効果的に水・衛生に資金拠出するよう働きかけるほか、資金不足を解消するため、水・衛生向けの政府開発援助 (ODA)、気候ファイナンス、民間のファイナンスの拡大を呼びかけて提言します。さらに、こうした資金の流れのなかで、貧困層・脆弱層の水・衛生の状況改善が重視されるよう働きかけます。



水・衛生の重要性を発信するためにウォーターエイドジャパンが主催したTICAD7サイドイベント

「Universal Access」のケーススタディ ネパール「ビーコン・プロジェクト」

ビーコン・プロジェクトは、英国の水道事業会社、ネパール水道公社、水道省、ラハン自治体のパートナーシップによって、2017年～2030年の長期計画で実施されているプロジェクト。ネパール南東部の自治体ラハンを重点地域として、すべての住民が清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を實踐できるようになることを目指しています。井戸の修理や建設、既存の水道パイプ網の拡大によって、差別されがちなダリットの人々を含む住民たちが、ネパール水道公社の供給する水を利用できるようになっています。すでに学校やコミュニティのトイレと手洗い設備、排せつ物処理施設を建設したほか、地元のラジオやコミュニティのイベントなどを通じて衛生習慣の普及に取り組んでいます。ラハンで、すべての人が清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を實踐できるよう状況達成し、これをモデルとして共有することで、今後はネパール政府、さらには他国の政府が同様の変化を他の地域でも起こしていくことが期待されます。



ネパール水道公社の職員ラム・ナラヤン・チャウダリーさん

活動紹介

1 ルワンダ

「日本 NGO 連携無償資金協力事業」で、16,000人が清潔な水を得られるように

ルワンダはアフリカ大陸の中部に位置し、面積2.63万平方キロメートルと比較的小さな内陸国です。1990年代前半の内戦から復興を果たし、2010年以降は年平均7%以上の経済成長を維持するなど、著しい発展を遂げてきました。とはいえ、農村部は発展から取り残されがちで、都市部と農村部の格差が顕著になっています。ルワンダの都市部では人口の8割以上が清潔な水を利用可能である一方、農村部では56%しか清潔な水を利用できません。首都キガリから車で約3時間、山岳地帯に位置するキレヘ郡も、都市部からの距離や険しい地形などが原因で開発が遅れている地域のひとつです。不衛生な川の水や湧き水などに頼って生活している住民が多く、水・衛生サービスをはじめとする社会基盤の整備が課題となっています。

また、ルワンダの農村部では3人に1人が適切なトイレを利用することができません。家庭にトイレがない人々は野外排せつするしかなく、家庭にトイレがあったとしても、足場が不安定で屋根がない、ドアや壁がないなど、安心して利用できるトイレではないことが多々あります。さらに、多くの学校では生徒数に対してトイレの数が足りていません。トイレ1基あたりの生徒数が100人を超えることもあり、子供たちは安心して学校に通うのも勉強に集中するのも難しい状況です。

ウォーターエイドは、ルワンダの農村部がおかれたこのような状況を改善するため、2022年3月～2023年3月の1年間、外務省の令和3年度 日本 NGO 連携無償資金協力事業として、「東部県キレヘ郡における水・衛生環境改善事業」を実施しました。

東部県キレヘ郡のキガラマ・セクター、ニャムガリ・セクター（セクター：郡の下の行政区画）を対象地域とし、右記の活動を通じて、住民の生活環境の改善を目指しました。



完成した貯水槽

給水システムの建設

キガラマ・セクター、ニャムガリ・セクターの人々が継続的に清潔な水を利用できるよう、22キロのパイプライン、3基の貯水槽、7か所の水くみ場から成る自然流下式の給水システムを建設しました。5か所の水源から湧き水を引いて貯水槽に集め、重力を使ってパイプでコミュニティの水くみ場まで水を届けるしくみです。自然の力を利用するため高価な電動ポンプを必要とせず、費用対効果の高い手法と言えます。この給水システムができたことで、2セクターの住民16,000人が安定的に清潔な水を利用できるようになりました。

また、建設した給水システムが今後もずっと適切に使い続けられるよう、維持管理の体制・しくみも構築しました。ルワンダでは現地政府がインフラを所有し、政府から委託を受けた民間事業者が給水サービスを維持管理することになっているため、ウォーターエイドは民間事業者を対象とした維持管理トレーニングを実施しました。さらに、住民が参加する「水利用者組合」を立ち上げ、組合メンバーにもトレーニングを実施。給水システムに不備・故障が見つかった際には、この組合が住民の窓口となって民間事業者に連絡する体制を整えました。こうしたトレーニングには、国際協力機構（JICA）が開発した維持管理マニュアルを活用しました。

本プロジェクトが実施されるまで、このコミュニティの人々は水くみのために重いポリタンクを抱え、起伏が激しい未舗装の道を1日に何度も往復しなければなりません。その生活が、給水システムの完成で一変しました。「これまでは飲める水が出てくる蛇口なんて（このコミュニティには）ありませんでした。ついに清潔な水が使えるようになったのです。ありがとうございます。」と、コミュニティの男性は話しました。



7か所に設置した水くみ場



完成した学校のトイレ

学校のトイレ建設

ウォーターエイドは地域の衛生環境を改善するため、現地政府と連携して、トイレ事情が悪い学校3校を選定し、男女別のインクルーシブなトイレ棟を1棟ずつ建設しました。各棟にはトイレが8基あり、うち1基は車いす用に広いスペースを確保して、障害を持つ生徒も安心して使えるつくりになっています。

トイレを設置した学校では「衛生クラブ」も立ち上げ、生徒たちが中心となってトイレの適切な維持管理や生徒の衛生意識向上の活動に取り組むようサポートしました。

コミュニティの衛生環境を改善

コミュニティが主体となって野外排せつをなくし、地域の衛生環境を改善していけるよう、ウォーターエイドはコミュニティ衛生クラブ（CHC）を立ち上げ、264名のメンバーに研修を実施しました。研修を受けたCHCメンバーは各家庭を訪問し、「家庭向け 野外排泄ゼロ検証チェックリスト」を用いて各世帯のトイレの状況を確認。トイレの改修・新設が必要な世帯として793世帯を特定しました。これらの世帯は、CHCのアドバイスを受けてトイレ改善計画を作成。自費でトイレの改修または新設に着手し、2023年5月までに793世帯中533世帯がトイレの改善、75世帯がトイレの新設を完了し、合計608世帯が、野外排せつや不衛生なトイレの使用をやめ、改善されたトイレを使うようになりました。

トイレの普及と合わせて、手洗いなどの衛生行動がコミュニティに浸透するよう、ウォーターエイドは対象地域を巡回して衛生啓発するイベントを実施しました。市場や診療所など人が集まる場所を利用したり、コミュニティ内を巡回したりしながら、衛生習慣や水・衛生設備の正しい利用方法などについて、マイクを用いてメッセージを広めました。

2023年3月、 同じキレヘ郡のガハラ・セクターで 新プロジェクトスタート

2023年3月、キレヘ郡の別のセクターであるガハラ・セクターを対象地域とする水・衛生環境改善事業が、外務省の令和4年度 日本 NGO 連携無償資金協力事業として採択されました。このプロジェクトでは、既存の給水システムからパイプ網を拡張することで、新たに住民8,621人が清潔な水を使えるようにするほか、学校3校にトイレを建設、さらに住民を対象に衛生習慣促進キャンペーンを実施し、地域の衛生環境の改善を目指します。

現地スタッフからひとこと ～Voices from the field



ルワンダは、2030年までに「すべての人が水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できるようにする」という野心的な目標を掲げています。これは、日本の皆さまやウォーターエイドなどの NGO、その他のパートナーとの連携なしに達成することはできません。ウォーターエイド・ルワンダは、2023年3月に完了したプロジェクト、そして現在進行中のプロジェクトへのご支援について、日本政府と日本の皆さまに感謝しています。

2022年度の東部県キレヘ郡におけるプロジェクトによって、16,000人以上が飲料水を利用できるようになりました。さらに、現在進行中のプロジェクトによって、8,500人以上が清潔な水を利用できるようになる見込みです。3つの学校ではインクルーシブなトイレが利用可能になり、現在進行中のプロジェクトによって、さらに3校にトイレ棟が設置されることになっています。また、プロジェクトの成果が持続可能であるよう、衛生行動の改善や給水設備の運営・維持管理に関するトレーニングも実施しました。

ウォーターエイド・ルワンダ
プロジェクト・マネージャー ヴァレンス・ドゥシミリマナ(写真左)

活動紹介

2 インド

村水衛生委員会を強化、地域に合った給水設備の建設や地下水かん養の取り組みを導入

驚異的な勢いで成長を続けるインド。けれども、インドはその急速な成長の陰で、人々の生命を脅かすほどの水危機に直面しています。インド政府のシンクタンクである Niti Aayog が発表した「複合水管理指標2018」によると、現在、およそ6億人が水不足の状況にあり、干ばつによる水源の枯渇、水資源保全の遅れ、水道管や手押しポンプ式井戸といった給水設備の故障、ヒ素やフッ化物、海水による水質汚染など、さまざまな水問題が発生しています。特に最近では、気候変動の影響を受けて、インド各地で地下水の急激な減少が顕著です。インドでは人口の80%が地下水を飲用として利用しており、このまま地下水が減り続けると、2030年までに飲料水を手に入れない人の割合が人口の約40%にのぼると予測されているからです。

この状況を受けて、インド政府は2024年までにすべての農村部の家庭で水道を利用できるようにすると宣言し、各地で給水設備の設置・修復、雨水の貯留、地下水保全の取り組みを強化しています。

インドの問題は水だけではなく、例えば、インド政府による衛生プログラムによって、家庭用トイレの設置が確実に進んだ一方、その機能や排泄物管理においては依然として課題が残っています。また、下水管の清掃、トイレや腐敗槽のくみ取り等を行う衛生作業員の安全対策が不十分なことも大きな問題となっています。

ウォーターエイドは1984年からインドにおける活動を開始。現地政府や住民が主体となって、地域の水・衛生問題を解決していくよう、そのしくみ・体制づくりを支援してきました。2022年度は、11州59県の26万人に清潔な水を、23万人に適切なトイレを届け、34万人を対象に衛生習慣の促進を行いました。



住民に水質検査の方法を示すウォーターエイドのスタッフ(ビハール州ブクサル県)

村水衛生委員会・水質管理体制の強化

インド政府が推進する水の取り組みについて、本来、これをけん引するのは村ごとに設置された「村水衛生委員会」です。この委員会は、村の水・衛生に関する課題を把握・分析したうえで、住民参加型の話し合いを経て水・衛生改善計画を策定し、政府から予算を確保して計画を実行する役割を担っています。ところが、実際にはこの委員会が機能していないことが少なくありません。そもそも委員会が自分たちの役割と責任を理解していない場合もあれば、知識やスキルが不足して計画を策定できない、どのような給水設備を作ればよいかわからない、誰に支援を要請すればよいかわからないといったような理由から、村の水問題が解決されずに放置されているケースが多くあります。

ウォーターエイドはこうした状況を改善するため、村水衛生委員会を対象にトレーニングを実施するとともに、村水衛生委員会を支える体制作りにも取り組んでいます。例えば、地下水の汚染が発生している地域では、村水衛生委員会が個々の給水設備の水質を把握したうえで、どの給水設備を修理し、どこに新しい給水設備を設置するかを決める必要があります。ウォーターエイドはこうした地域で、その地域内にある各村の女性や若者が参加するボランティアグループを立ち上げ、地域の水問題や、フィールド用水質検査キットを用いた水質検査の方法に関するトレーニングを実施しました。これらのトレーニングの後、女性・ユースボランティアが主体となって、それぞれの村にある手押しポンプ式井戸など、すべての給水設備について水質検査を実施・記録し、そのデータをもとに村水衛生委員会と住民が話し合いました。また、地下水が減少している地域では、地域の人々を水文専門家(地域の水循環について把握している専門家)として育成する研修を実施しました。研修を受けた地域の水文専門家は、村水衛生委員会が議論しながら、地下水保全を実施する場所や適切な手法を検討して決定しました。



衛生促進プログラムの一環として新設した家庭用トイレ(マディヤ・プラデシュ州デンドリ県)



衛生促進プログラムのなかで、手洗い方法を示す住民たち(マディヤ・プラデシュ州デンドリ県)



汚水処理システム(ウッタル・プラデシュ州ウナオ県)

家庭排水を安全に処理し、衛生環境と地下水を改善

ウォーターエイドは、村水衛生委員会の強化と並行して、地域に合った給水設備の建設や地下水かん養の取り組みを導入し、それを「モデル」として他の地域にも普及させる活動をインド各地で進めています。

特に近年、地下水が急激に減っていることを受けて、ウォーターエイドは地域の地下水を増やすさまざまな取り組みにも注力しています。そのひとつが、雨水や家庭から出る排水を地下に戻すくみを構築し、それを「モデル」として現地政府や近隣の村水衛生委員会に広めていくという方法です。

ウッタル・プラデシュ州ウナオ県のマードン・クヘラ村は、村の中央に位置する池を囲むようにして、およそ100世帯が暮らしています。この

村では以前より、家庭から出る生活排水の処理に問題がありました。100世帯から出る汚水が中央の池に流れ込み、虫が発生する原因になったり、病気のまん延を引き起こしたりして、地域の健康被害の要因となっていたのです。

ウォーターエイドは2022年、栗田工業株式会社のご支援を受けて、排水が流れ込み、かつ周辺世帯のゴミ捨て場にもなっていた池があった場所に汚水処理システム「安定化池」を建設し、100世帯から出る生活排水をこのシステムで処理できるようにしました。処理した水を農業に利用することで、この地域の地下水使用量を減らすことにつながっただけでなく、地域の衛生環境も大きく改善されました。

現地スタッフからひとこと ~ Voices from the field

ウォーターエイド・インドは、すべての人が清潔な水と適切な衛生設備を利用できるように、そして衛生習慣を実践できるようにするために、農村部や都市部のコミュニティと協力して活動しています。2022年度も、多くのことを達成できた1年でした。素晴らしい支援者の皆さまのおかげで、インドの11州59県で、清潔な水、適切なトイレ、そして衛生習慣という3つの必要条件を多くの人々に届けることができました。

そしてこのたび、ウォーターエイド・インドは、インド唯一の水専門誌「ウォーターダイジェスト」が主催する「ウォーター・アワード2022-23」において、「最優秀水NGO・水教育賞」を受賞し、また2020年のコロナ禍に、最も多くの移動式手洗い場を設置したとして、「リムカ・ブック・オブ・レコーズ」(インド版ギネス)に登録されました。

私たちのビジョンとミッションに賛同してご支援くださったサポーターの皆様にご心より感謝いたします。

ウォーターエイド・インド
マスエンゲージメント・ヘッド ヴィヴェック・ラナ



活動紹介



JICAとの協働調査



学校に設置したトイレ棟と手洗い設備(マダガスカル)

「国際NGOとの連携による学校・保健施設の衛生行動改善に関する情報収集・確認調査」実施中

2021年9月、ウォーターエイドは独立行政法人国際協力機構(JICA)との協働で、「国際NGOとの連携による学校・保健施設の衛生行動改善に関する情報収集・確認調査」をタンザニア、マダガスカル、ネパールの3か国で開始しました。本事業は、タンザニアのキサラウエ県、マダガスカルのアナラマンガ県、ネパールのシラハ郡の学校74校、保健医療施設45か所の合計119施設を対象に、①給水設備とトイレ、石けんと水を備えた手洗い設備などを整備する、②現地の状況に合った衛生習慣改善の取り組みを実施する、③その取り組みの前後で、保健医療施設のスタッフや学校に通う生徒たちの衛生習慣がどのように変わったかを調査する、という3本柱で進めています。

2年目となる2022年度、本事業は顕著な進展を遂げました。2023年2月までに、対象の119施設において、障害者が利用できるインクルーシブな設備を取り入れるなど、各国の基準を満たした給水設備、トイレ、手洗い設備の新設や改修を完了。また、新設・改修した給水設備やトイレなどが適切に維持管理され、持続して使われるようにするため、学校の先生や保健医療施設のマネージャーを対象に、設備の維持管理に関するトレーニングも実施しました。

現地の状況に合った衛生習慣改善の取り組みについては、まず、学校と保健医療施設における衛生行動の現状を把握し、特定の衛生行動をとる(とらない)要因についてエビデンスを得るために、形成的調査を実施しました。その後、保健省や教育省など衛生関連の省庁・政府関係者参加のもと、各国で「クリエイティブ・ワークショップ」を開催。衛生行動の動機に焦点を当てた“ナッジ”をどのように取り入れて「衛生習慣促進キャンペーン」を実施するかについて検討しました。

このクリエイティブ・ワークショップをもとに、タンザニアでは子供たちが踊りながら手洗いを呼びかける動画を制作。マダガスカルではJICAが制作した漫画を“ナッジ”として活用することに決定したほか、ネパールでは現地のコミュニケーションツール制作企業と連携しながら、衛生習慣を普及・定着させるためのプロモーション素材を制作しました。また、学校と保健医療施設で実施する衛生習慣促進活動に関するマニュアルも3か国で作成しました。

これらの活動と並行して、保健医療施設のスタッフや学校に通う生徒たちの衛生習慣がどのように変わったかの調査を進め、その結果を今後の衛生習慣促進プロジェクトに活かしていくことを目指しています。

1 साव्ण पाणीले निविमिदि हात धुने बाणी

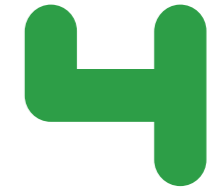


2 शुद्ध पाणी पिउने बाणी



学校における衛生習慣を普及するためのプロモーション素材として制作したフリップチャートの一部(ネパール)

活動紹介



パキスタン

洪水被害に対する緊急支援を実施

ウォーターエイドの活動国のひとつであるパキスタンでは、2022年6月中旬、長く続いた豪雨のために各地で洪水が発生。国内84県で3,300万人が被災しました。同国の国家災害管理庁(NDMA)によると、同年9月28日までに1,600人以上の死亡、1万2,800人の負傷が確認され、死者の約半数、負傷者の約66%がシンド州に集中していました。

被害が甚大だった地域では、給水・衛生設備の多くが損壊・故障し、住民が感染症などのリスクにさらされました。国連人道問題調整事務所(OCHA)が2022年に発表した報告によると、パンジャブ州とシンド州では最大50%の給水・衛生設備が深刻な被害を受け、南西部のバルチスタン州では30%、ハイバル・パフトウンハー州では20%の給水システムが損壊しました。そうした地域の住民は、何キロも歩かなければ清潔な水を手に入れることができず、衣類や食器は不衛生な水で洗わざるを得ない状況に陥りました。さらに、トイレがあふれたり壊れたりしたために、水質や衛生環境が著しく悪化し、急性水下痢(AWD)やコレラなどの感染が増加しました。

ウォーターエイドはこうした状況を受け、最も被害が大きかったシンド州バディン県、ダドゥ県、ジャムショ口県、ハイバル・パフトウンハー州スワート県、パンジャブ州ラジャンプル県の5県において、8月末より緊急支援を開始。人々が安全な飲料水を確保できるように給水車で飲料水を供給したり、使えなくなった給水設備を修復したりしたほか、現地パートナーと連携し、洪水で汚染された水源50か所以上の消毒をおこないました。

また、2022年12月までに、避難所などに305基の仮設トイレを設置。さらに、こうした被災地では衛生環境の悪化によって下痢などの病気が流行しやすくなることから、手洗いを始めとする衛生行動を啓発する衛生セッションを数多く実施しました。

こうした活動によって、2022年12月末までに4万3,799人が清潔な水を、6万9,248人が適切なトイレを利用できるようになったほか、ウォーターエイドの講習会の参加者は18万7,679人にのぼり、手洗いなどの衛生行動に関する理解を広めることができました。

今回、被害が大きかったシンド州バディン県は、もともと豪雨・洪水だけでなく干ばつも起きやすかったため、ウォーターエイドが気候変動に対応した水・衛生プロジェクトの実施を予定していた地域です。プロジェクトを開始しようとしていた、まさにそのタイミングで今回の洪水が発生し、開始が数か月遅れたものの、2023年度後半以降、すでに気候変動への脆弱性に関する調査などいくつかの活動を始めており、今後は気候変動の影響を受けにくい給水設備・トイレを整備していく予定です。

左：ウォーターエイドの現地パートナーが実施した衛生セッション

右上：ウォーターエイドが設置した仮設トイレ
右下：水没した学校の排水作業



日本の活動

ウォーターエイドは、水・衛生専門の NGO として、開発途上国の水・衛生に関する情報発信に力を入れています。



● スピーカークラブ

2014年に発足した「ウォーターエイド・スピーカークラブ」は、開発途上国の水・衛生の状況やウォーターエイドの活動への関心喚起を目的とした活動を続けています。具体的には、ウォーターエイドが開催する「スピーカー講習会」を受けて「スピーカー」になった皆さんが、ウォーターエイドのオリジナル教材・授業案を使用して、学校やイベントなどで授業を実施しています。

2022年度は8月に東京と大阪で、11月にはオンラインで、この「スピーカー講習会」を開催しました。参加者はオリジナル教材を使った授業を体験したり、授業を進行する練習をしたりしながら、水やトイレの問題、国際理解教育やファシリテーションについて考えを深めました。スピーカー講習会の対面開催はコロナ禍を経て3年ぶり。参加者全員が活発に意見を交換して盛り上がる有意義な時間となりました。

スピーカー講習会を修了したメンバーはウォーターエイドのスピーカーとして認定され、その後は学校での出前授業やイベントでの来場者対応を行うなど、スピーカー講習会の運営メンバーとして活躍しています。

● 国際協力・SDGs 関係イベントのブース出展

2022年10月1日～2日に東京国際フォーラムで開催された「グローバルフェスタ2022」は、国内最大級の国際協力イベント。対面とオンラインのハイブリッド形式で開催されたこのイベントで、ウォーターエイドもブースを出展し、ポスターやトイレのコスチュームを展示して来場者の方々に活動を紹介しました。

また、2022年11月3日～6日の4日間にわたり、東京都港区のTBS放送センター前・赤坂サカス広場で開催されたSDGsイベント「地球を笑顔にする広場 (TBS主催)」にも参加。SDGsに関わる企業や団体の体験型ブースに混じって、ウォーターエイドもクイズに挑戦したりトイレコスチュームを着て記念撮影をしたりできるブースを出展し、水について考える小学生対象のワークショップを行いました。



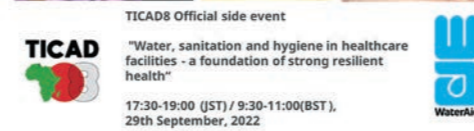
「地球を笑顔にする広場」で実施したワークショップ



「地球を笑顔にする広場」のウォーターエイドジャパンブース

● 第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) 公式サイドイベント

2022年8月にアフリカのチュニジアで、日本政府と国連などが共催するTICAD8が開催されました。これにあたり、ウォーターエイドジャパンは9月29日、公式サイドイベント「Water, sanitation and hygiene in healthcare facilities - a foundation of strong resilient health systems (レジリエントな保健システムの土台となる、保健医療施設の水・衛生)」をオンラインで開催。マラウイ保健省とタンザニア保健省より、保健医療施設の水・衛生に関する各国の戦略・計画とその進捗状況を紹介いただき、日本政府やNGOなどパートナーが果たす役割について議論しました。



WaterAid Japan



ウォーターエイドの授業を体験するスピーカー講習会参加者



オリジナル教材を使った授業を練習するスピーカー講習会の参加者



グローバルフェスタのウォーターエイドジャパンブース

● 3月22日「世界水の日」

毎年3月22日は、国連が定めた国際デー「世界水の日」です。ウォーターエイドは、世界の水問題への関心喚起を目的とした「#Blue4water」キャンペーンを展開。青い服を着る、青いネイルをする、青い空の絵を描く、携帯やパソコンの背景を青くするなど、身近なものを青く染め、その写真を撮ってハッシュタグ#Blue4waterとともにSNSに投稿するよう呼びかけました。

また、ウォーターエイドジャパンが2月15日に設立10周年を迎えたことを記念して、3月15日から5日間、昼間の時間帯に35分間の連続ウェビナーを開催。ウォーターエイドジャパンに関わりの深い5名のスピーカーが日替わりで登壇し、地下水、アパレル、映画などさまざまな切り口から水をテーマに語りました。

なお、毎年、皆様にご協力いただいで実施してきたブルーライトアップは、電力消費などの観点から、2021年度を最後とし、2022年度より実施しないことにいたしました。

● 東京都墨田区・神奈川県秦野市との連携

ウォーターエイドジャパンが事務所を置く東京都墨田区は、積極的に雨水を活用するなど、水への関心が高い地域です。ウォーターエイドジャパンは2016年度以来、同区から委託を受けて「墨田区水の循環講座」の企画・運営を担当しています。2022年度は計4回の講座を実施しました。第3回は「地域と水 - 名水百選に選ばれた『秦野盆地湧水群』を訪ねし地域で水を守る活動を知ろう!」と題し、神奈川県秦野市を訪問。秦野市環境産業部環境共生課秦野名水担当の皆さまのご案内のもと、湧き水観察の街歩きを楽しみながら、市民、事業所、行政が一体となって地下水のかん養や汚染対策に取り組み、「秦野名水」を守ってきた活動について伺いました。

この秦野市訪問は、近年、ウォーターエイドジャパンが秦野市との連携を深めてきたご縁で実現したものです。秦野市は2021年より「秦野名水名人講座」を開催し、全講座を受講した人を「秦野名水名人」に認定しており、ウォーターエイドジャパンもこの講座に2021年から講師として参加しています。

さらに、秦野市は2020年以降、同市で夏に開催される「秦野名水フェスティバル」を通じてご協力くださっています。2022年も8月6日にクアーズテック秦野カルチャーホール (秦野市文化会館) にて第6回秦野名水フェスティバルが開催され、ウォーターエイドはポリタンクで水を運ぶ体験ブースを出展しました。また、はだのブランドアンバサダーであるシンガーソングライターの立石純子さんが、チャリティライブを通じてウォーターエイドにご寄付くださいました。

● メディア掲載

2022年度は、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議 (COP27) や国連水会議などの国際会議に合わせて、報告書を発表したほか、パキスタンやバングラデシュ、アフリカ南部で発生した気候変動による異常気象が水・衛生に与える深刻な影響についてリアルタイムで発信しました。下記は、2022年度のメディア掲載・出演の一部です。

9月 ・ 認定NPO法人 Dialogue for People Youtubeチャンネル「NGO世界を見つめて」出演

・ 読売新聞オンライン他「アフリカにおいて、気候変動にレジリエントな水確保に必要な資金が不足していることが明らかに」

11月 ・ Yahoo ニュース「11月19日は『世界トイレの日』。トイレと健康、人権、教育、貧困の深い関係」

・ ニッポン放送ラジオ「渡部陽一 明日へ喝! 『みんなのSDGs』」出演

12月 ・ Africa Quest「アフリカで安全な水を利用するための取り組みが不足! 国際NGOウォーターエイドが新たな分析」

3月 ・ 東洋経済オンライン他「【プレスリリース】3月22日は世界水の日: コレラ危機に立ち向かうためにも気候変動にレジリエントな水・衛生が必要」



WaterAid Japan

ウォーターエイドジャパンの職員も青いものを身につけて写真撮影



WaterAid Japan



WaterAid Japan

墨田区水の循環講座 第3回「地域と水 - 名水百選に選ばれた『秦野盆地湧水群』を訪ねし地域で水を守る活動を知ろう!」の様子

企業・団体との連携 ウォーターエイドを支えてくださった皆さま



2022年度も、たくさんの企業・団体の皆さまがウォーターエイドと連携してくださったおかげで、多くの人々が清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できるようになりました。皆さまの温かいご協力に心より感謝いたします。

- アスクル株式会社
- アビームコンサルティング株式会社
- 宇都宮工業株式会社
- エステー PRO 株式会社
- 株式会社 N-Vision
- elastic 株式会社
- 株式会社エルビー
- 株式会社ガスパル
- 株式会社カズマ
- かみひとねっとわーく京都<事務局>
- 株式会社キャリアビジョン
- 株式会社協和
- 栗田工業株式会社
- 医療法人なごみ
- KMバイオロジクス株式会社
- 株式会社小森コーポレーション
- 資生堂プロフェッショナル株式会社
- 一般財団法人 世界聖典普及協会
- 株式会社セゾン情報システムズ
- タイガー魔法瓶株式会社
- 株式会社達心
- TOTO株式会社
- 株式会社ナック クリクラビジネスカンパニー
- 株式会社 日本総合研究所
- 日本鑄鉄管株式会社
- 日本都市ファンド投資法人
- 株式会社ハリカ
- フルハシEPO株式会社
- プレミアムウォーター株式会社
- フローバル株式会社
- 株式会社ペー・ジェー・サー・デー・ジャパン
- 株式会社 MIZU SAPO
- 三井化学株式会社
- 三菱ケミカル健康保険組合
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 有隣電気工業株式会社
- LIFELONG 株式会社
- ラサ商事株式会社

資生堂プロフェッショナル株式会社

資生堂プロフェッショナルのサロン専用トータルヘア&スカルプケアブランド「サブプリミック」では、水の恵みを世界の人々と分かち合う活動「シェアウォータープロジェクト」を実施しています。サロンで良質なサービスを提供するには水が欠かせないことから、その大切な「水」の恵みを世界の人々と分かち合えるようにと、2021年度に続いて2022年度もウォーターエイドの活動にご支援いただきました。



資生堂プロフェッショナル株式会社

資生堂プロフェッショナル株式会社様よりコメント

美しさの源であり、水に恩恵を受けているサロン業界から、清潔な水が世界中のより多くのひとに届くよう願いを込めて、ウォーターエイドジャパン様の活動理念に賛同し、応援しております。昨年からシェアウォータープロジェクトを立ち上げ、高いヘアプロテクト効果が好評の「ワンダーシールド」限定パッケージの発売をきっかけに、日本をはじめ、アジア各国(韓国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア)の多くのサロン様やお客様にもプロジェクトに参画頂きました。継続することで、益々活動が広がっていくことを願っております。

アビームコンサルティング株式会社

2013年より毎年ご寄付をいただいております。2022年度はインドのプロジェクトにご支援いただきました。2016年からはプロボノのご支援も開始。同社の本業であるコンサルティングを通じて、団体のセキュリティ戦略や広報などに関するアドバイスもいただいております。こうしたご支援に対し、2022年1月、ウォーターエイド・イギリスの会長である英国王チャールズ三世(当時皇太子)から「プレジデントアワード」が授与されました。最近では、2023年2月の大阪マラソンにて、ウォーターエイドのブース出展・沿道応援にご協力くださったほか、4名の社員の方がチャリティーランナーとして出場していただきました。



アビームコンサルティング株式会社

アビームコンサルティング株式会社様よりコメント

アビームは社会変革アクセラレーターとして多様なステークホルダーとともに社会的インパクトの創出を推進しています。当社にとってウォーターエイドジャパン様は10年以上重要なパートナーであり、企業寄付のみならず、プロボノ活動や大阪マラソンへのチャリティーランナー参加が水・衛生問題への理解増進と解決に寄与することを信じています。今後もこの関係をさらに発展させ、水・衛生問題を始めとする社会課題解決へ貢献していきます。

株式会社エルビー

2017年度から継続してウォーターエイドの活動にご寄付いただいております。「大人の紅茶」シリーズのパッケージ側面にウォーターエイドの活動紹介を掲載くださり、商品を通じて多くの方々にウォーターエイドを知っていただくきっかけとなっています。2021年3月からは、水・衛生に関するコラム・クイズを毎月第3水曜日にTwitterで発信していただいております。



株式会社エルビー

三井住友ファイナンス&リース株式会社

三井住友ファイナンス&リース株式会社がSDGs達成に貢献できるリースサービスとして、2019年に株式会社日本総合研究所と共同で開始したSDGsリース『みらい2030』。このサービスによる寄付先団体のひとつとして、ウォーターエイドジャパンを選んでいただきました。『みらい2030 寄付型』は、参加企業が支払うリース料の一部を同社がSDGs達成に資する公益財団法人や認定NPO法人などに寄付するしくみです。

三井住友ファイナンス&リース株式会社様よりコメント

わが国では、上下水道設備が整備され、蛇口を捻ればいつでも安全で衛生的な水を得ることができます。一方で海外に目を向けると、まだまだ多くの方が清潔な水を家の近くで利用することができない中で生活をしておられます。

ウォーターエイド様の活動は安全で衛生的な水の提供だけでなく、給水設備の普及・維持により水汲み作業から解放された女性や子どもたちの活動機会の創出にもつながり、当社SDGsの方向性とも合致することから、SDGsリース『みらい2030』(寄付型)の寄付先とさせていただきます。

株式会社バカン

商業施設・オフィスビル向けにトイレ広告メディア「アンベール」を提供する株式会社バカン。同サービスが導入されているトイレの利用回数に応じてNGO/NPOに寄付されるしくみの「バカンサポーター制度」を通じて、ウォーターエイドにご寄付くださっています。また、同社は商業施設・オフィスビルを所有する企業と連携し、各施設に導入したサイネージから得られる広告収益の一部もウォーターエイドに寄付くださっているほか、トイレ個室内のタブレットでウォーターエイドの活動紹介映像も配信。さらに、オフィス内にウォーターエイドへの寄付につながる寄付型自動販売機も設置するなど、多様な方法で世界の水・衛生状況の改善に協力していただいております。



株式会社バカン

株式会社小森コーポレーション

ウォーターエイドジャパンと同じ東京都墨田区に本社を置く株式会社小森コーポレーションは、銀行券印刷機をはじめとする印刷機械・印刷関連機器の製造販売企業。銀行券製造にはきれいな水が必要であることから、ウォーターエイドの活動にご支援くださっています。2022年度は、パキスタンの洪水被災者支援、ならびにインドにおける水・衛生プロジェクトにご寄付いただきました。

レポート「Boosting business (水・衛生でビジネスを強化)」発表

企業にとって、従業員の水・衛生への投資はコストではなく、大きなリターンが見込める投資です。従業員が職場で清潔な水とトイレを利用し、衛生習慣を実践できれば、モチベーションが高まり、心身の健康が向上し、医療費のコストも削減できます。企業のブランド価値の向上やサプライチェーンのリスク軽減にもつながります。



ウォーターエイドは2018年から2022年にかけて、企業が水・衛生に投資するメリットに関する初の調査を実施しました。メリットを定量化してエビデンスを確立することで、自社の水・衛生に投資する企業を増やし、サプライチェーンにもプラスの影響を広げるためです。4か国で調査したところ、たとえばインドの皮なめし工場では欠勤率が29%減少するなど、水・衛生への投資が職場の生産性、欠勤率、勤怠などに好影響を与えることが明らかになりました。

ウォーターエイドジャパンは2022年12月、一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所と共催で、アパレル産業と水・衛生に焦点をあてたウェビナーを開催。本調査の一部を紹介しました。

寄付型自動販売機によるご寄付

特定非営利活動法人寄付型自動販売機普及協会のご協力のもと、自動販売機の売り上げがウォーターエイドへの寄付につながる「寄付型自動販売機」をますます多くの企業が導入していただいております。その数は全国で56台(2023年3月末時点)になりました。



株式会社バカンに設置された寄付型自動販売機

2022 年度会計報告

活動計算書

収益		費用	
受取会費	40,000	事業費	
受取寄付金	156,945,766	広報・開発教育	9,865,134
受取助成金	82,202,569	アドボカシー	1,539,504
事業収益	3,801,286	水・衛生事業 / 募金	209,618,479
その他収益	306,759	管理費	8,760,593
合計	243,296,380	法人税等	70,000
		合計	229,853,710

貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	89,393,982	未払金	12,834,937
未収入金	4,533,931	預り金	876,095
前払費用	93,500	未払法人税等	70,000
未収収益	1,000,000	負債合計	13,781,032
固定資産		正味財産の部	
長期前払費用	132,459	前期繰越正味財産	69,867,756
敷金	1,683,000	当期正味財産増減額	13,193,084
保証金	5,000	正味財産合計	83,060,840
資産合計	96,841,872	負債及び正味財産合計	96,841,872

ウォーターエイドジャパンは、2022年度の会計等について以下の監査を受けています。

- 監事による業務および会計の監査
- 高野寛之公認会計士事務所による財務諸表の監査

ウォーターエイドジャパンについて

ウォーターエイドは、約10年前の2012年、日本法人設立の準備を開始しました。2013年2月、ウォーターエイドジャパンとして、東京都より特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を受けて、法人としての歩みを始めました。ウォーターエイドが日本法人を立ち上げた理由の1つに、日本が水・衛生分野において、世界で最大の援助供与国のひとつであることがあげられます。世界の水・衛生の改善に大きな役割を果たしてきた日本から、水・衛生の重要性について発信していく必要がある—そう考えて日本法人は設立されました。

概要

- 法人設立:2013年2月15日
- 認定NPO法人認定:2014年12月19日
 - *ウォーターエイドジャパンにご寄付をいただく個人・法人の皆さまは、税制優遇を受けていただくことが可能です。
- 常勤職員数:6名

活動

- 世界の水・衛生問題について関心喚起をするための情報発信
- 世界の水・衛生問題に関するアドボカシー・政策提言
- 途上国における井戸建設、トイレ建設、衛生教育などの水・衛生事業、およびそのための募金活動

ウォーターエイドジャパン 役員

理事長 古米弘明 中央大学 研究開発機構 機構教授	理事 安江真理子 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所主任研究員
理事 青沼愛 一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所 代表理事	理事 山村寛 中央大学理工学部人間総合理工学科学科教授
理事 小寺清 元世界銀行・IMF 合同開発委員会事務局長、元財務省国際局次長	理事 山本尚子 国際医療福祉大学大学院 医学研究科 公衆衛生学専攻教授、元WHO事務局長補
理事 玉井孝明 元東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長	理事 和仁亮裕 GT 東京法律事務所(グリーンバーグ・トラウリグ東京)/ グリーンバーグ・トラウリグ外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士
理事 夫馬賢治 株式会社ニューラル代表取締役 CEO / 信州大学特任教授	監事 岩本昌子 岩本法律事務所 弁護士 (2023年10月1日現在)

ウォーターエイドの活動を支えているのは、皆さまからのご支援です。

毎月のご寄付(定額)

毎月、ご指定の金融機関の口座またはクレジットカードから、一定額を継続してご寄付いただくことで、途上国の人々に清潔な水と適切なトイレを届けるための活動を長期的に支えていただけます。継続してご支援をいただく皆さまには、ニューズレター「Oasis」(年3回発行)や年次報告書をお送りします。

初めてウォーターエイドジャパンへご寄付いただく方で、郵便局の払込取扱票以外でお振込いただく場合は、お名前、ご住所をお知らせください。ご連絡のない場合は、領収書をお送りすることができません。ご了承ください。

■郵便振替によるご寄付

記号番号 00100-0-359375
加入者名 ウォーターエイドジャパン

■金融機関からお振込によるご寄付

ゆうちょ銀行 〇〇八(ゼロゼロハチ)店
普通 4057566
特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン

■クレジットカード決済によるご寄付

毎月のご寄付、単発のご寄付がお選びいただけます。
<https://www.wateraid.org/jp/get-involved/donation>





WaterAid/ Ernest Randriarimalala

特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン(認定NPO法人)

〒130-0014 東京都墨田区亀沢2-12-11 PAX21 301号

Tel: 03-6240-2772 / Fax: 050-3488-2040

www.wateraid.org

[f/WaterAidJapan](https://www.facebook.com/WaterAidJapan) [t/WaterAidJapan](https://twitter.com/WaterAidJapan) [i/wateraidjapan](https://www.instagram.com/wateraidjapan)

